

別紙様式 1（別紙）

令和 3 年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

監査対象 部局等名	農林水産部農林事務所農地林務課
包括外部 監査人の 指摘事項	（指摘事項1） 現物実査の結果、備品台帳の単価欄に金額の記載のないものが散見された。所管課に確認したところ、「市町村合併で備品台帳を引き継いだ際に単価の引き継ぎ漏れがあった」との回答を得た。 所管課は、富山市物品管理規則第 3 条に基づき、取得価格が判明するものについては当該価格を、それ以外は評価価格を備品台帳に記載する必要がある。
措置状況	①施設名 大山農村環境改善センター 旧備品台帳から現在の台帳に金額を転記した。 ②施設名 八尾農村環境改善センター 旧備品台帳から現在の台帳に金額を転記した。

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。

別紙様式 1 (別紙)

令和 3 年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

監査対象 部局等名	農林水産部農林事務所農地林務課
包括外部 監査人の 指摘事項	(指摘事項2) 現物実査の結果、台帳数量と現物数量とが一致していない備品が発見された。また、現物が存在するが台帳に計上されていない備品が複数発見された。所管課に確認したところ、「市町村合併時に旧町村の備品台帳を現物実査することなく引き継ぎ、それ以降は年度中の受払いのみを反映して備品台帳及び物品現在高調書を作成している」との回答を得た。 富山市は、物品管理規則第27条で「毎会計年度末における備品の現在高等について物品現在高調書を作成すること」と規定している。 受払いの反映のみでは備品の現在高を正確に把握できないと考えられるため、所管課は、每期備品の現物実査を実施し、備品台帳や物品現在高調書を実態と整合させる必要がある。
措置状況	①施設名 大山農村環境改善センター 現物数量を確認し、備品台帳を修正した。 ②施設名 八尾農村環境改善センター 現物数量を確認し、備品台帳を修正した。

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。

別紙様式 1 (別紙)

令和 3 年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

監査対象 部局等名	農林水産部農林事務所農地林務課
包括外部 監査人の 指摘事項	(指摘事項3) 現物実査の結果、標示票の貼付のない備品が散見された。また、標示票が貼付されている備品についても、改正前物品取扱要領に基づく類別番号・品目番号が記載されており、現行の類別番号・品目番号が記載されていないものが散見された。 富山市は、物品管理規則第18条で「取得価格又は評価価格が5万円以上の備品には標示票をはらなければならない」と規定している。 所管課は、物品管理規則に従って、現行の物品取扱要領に基づく類別番号・品目番号を記載した標示票を備品に貼付する必要がある。
措置状況	①施設名 大山農村環境改善センター 対象の備品に標示票を貼付した。 ②施設名 八尾農村環境改善センター 対象の備品に標示票を貼付した。 ③猿倉山森林公園 対象の備品に標示票を貼付した。 ④割山森林公園 対象の備品に標示票を貼付した。

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。

別紙様式 1 (別紙)

令和 3 年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

監査対象 部局等名	農林水産部農林事務所農地林務課
包括外部 監査人の 指摘事項	(指摘事項5) 現物実査の結果、取得価格や評価価格が明らかに少額であると考えられる物品が備品台帳に計上されていた。 富山市は、物品管理規則第3条で「その性質及び計上を変えることなく2年以上にわたり使用できる物品で取得価格又は評価価格が2万円以上のもの並びに美術・工芸品及び標本」を備品として定義している。 所管課は、現物実査を実施したうえで備品要件を満たさない物品を備品台帳から削除する必要がある。
措置状況	①施設名 大山農村環境改善センター 単価記載漏れのあった備品台帳を修正し、2万円未満の物品を台帳から削除した。 ②施設名 八尾農村環境改善センター 単価記載漏れのあった備品台帳を修正し、2万円未満の物品を台帳から削除した。 ③猿倉山森林公園 現物がないものは、備品台帳から削除した。 ④割山森林公園 現物がないものは、備品台帳から削除した。

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。

別紙様式 1 （別紙）

令和 3 年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

監査対象 部局等名	農林水産部農林事務所農地林務課
包括外部 監査人の 指摘事項	(指摘事項22) (安田排水機場) 当財産は、財産表では借地1,229.74㎡が存在することになっているが、担当課への確認の結果、借地が存在しないことが判明した。当財産は、富山県から富山市（旧婦中町）に移管される過程で一時的に借地が存在したが、借地が無くなった後も財産表の更新が漏れていたものである。 財産表の正確性を確保するため、当該記載不備を修正する必要がある。
措置状況	市管財課と協議を実施し、修正内容について確認済。令和 4 年度に作成する「令和 3 年度財産表」で修正した。

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。